

2019年3月期 第2四半期 決算概況



キャリア実現支援企業

東証JASDAQ : 9696

<http://www.with-us.co.jp>

目次

ウィザスについて

ウィザスとは	．．．．．	P. 3
トップメッセージ	．．．．．	P. 4
会社概要	．．．．．	P. 5

2019年3月期 第2四半期決算業績概要（連結）

業績の概要	．．．．．	P. 6
-------	-------	------

事業別概況

事業別業績	．．．．．	P. 10
学習塾事業	．．．．．	P. 14
高校・キャリア支援事業	．．．．．	P. 16
その他	．．．．．	P. 18

株主還元・CSR活動

株主還元	．．．．．	P. 22
CSR活動等の実施	．．．．．	P. 23

ウィザスとは – What is “With us” –

ウィザスグループは、学習塾事業、高校・キャリア支援事業、その他（ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業）など多様な教育ニーズに対応した幅広い分野での総合教育サービスを提供しております。



学習塾事業

幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導並びに能力開発指導
(株)ウィザス、(株)フォレスト、(株)佑学社、(株)学習受験社、京大ゼミナール久保塾(株)



高校・キャリア支援事業

広域通信・単位制高等学校の運営及び高等学校卒業程度認定試験（高認）合格のための受験指導、海外からの留学生を対象にした日本語教育サービス等
(株)ウィザス、(株)エヌ・アイ・エス、(株)Genki Global、
(株)ウィザス グローバル ソリューションズ



その他

WEB上での速読を主体とする各種教育サービス、ICTソリューションサービスを提供するICT教育・能力開発事業、企業向け社員教育コンテンツの開発・販売を行う企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業等

(株)SRJ、(株)レビックグローバル、(株)吉香、(株)ウィザスイーライフ等

トップメッセージ

私たちは、ウィザス独自の「プラスサイクル学習法※」の実践を通じ、生徒の「自他肯定感」向上を育むために、一人ひとりの生徒の状況や個性を尊重し、生徒自身が自分を意欲喚起でき、自己成長し続ける力を養える教育をめざして参ります。

※プラスサイクル学習法（P.14ご参照）



代表取締役社長
生駒 富男

【経営理念】

3つの貢献

顧客への貢献

満足を超えた業務の遂行と
人間力発揮を通じた貢献

Customer

社員への貢献

社員・スタッフの自己成長と
真のハッピーを通じた貢献

Employee

Society

社会への貢献

コーポレートビジョンの実現と
業績向上を通じた貢献

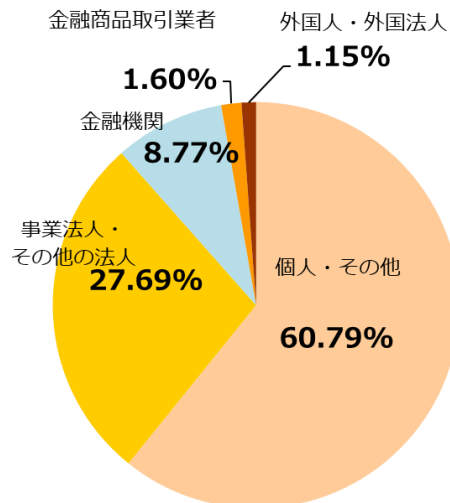
【コーポレートビジョン】

“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす

会社概要

- **会社名** : 株式会社ウィザス (With us Corporation)
- **設立** : 1976年7月10日
- **資本金** : 1,299百万円
- **本社所在地** : 大阪府中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービル
- **従業員数** : 806名 (男 : 576名 女 : 230名) ※2018年9月末現在 (連結)
- **上場市場** : 東証JASDAQ
- **発行済み株式数** : 10,440,000株 ※2018年9月末現在

株主構成



	株主名 (2018年9月末)	所有株式数(千株)	議決権比率
1	株式会社ヒントアンドヒット	1,188	11.76%
2	株式会社増進会ホールディングス	626	6.20%
3	ウィザス社員持株会	522	5.17%
4	堀川 直人	466	4.61%
4	堀川 明人	466	4.61%
6	株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.65%
7	日本生命保険相互会社	249	2.46%
8	堀川 一晃	221	2.18%
9	株式会社市進ホールディングス	220	2.17%
10	賀来 昌義	175	1.74%

(注1) 上記は持ち株比率で表記しております。
(注2) その他には自己株式を含んでおります。

(注1) 上記のほか、自己株式が340千株あります。
(注2) 議決権比率は自己株式を控除して計算しております。

業績の概要

当社グループは「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据えております。当第2四半期におきましては、付加価値の高いサービスの提供やサービス形態の多様化に対応した業態開発を推進するとともに、グローバル対応の強化等、新規事業への投資を積極的に行い、企業価値の拡大を図っております。

以上の結果、売上高は7,781百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は45百万円(前年同期は営業損失1百万円)、経常利益は92百万円(前年同期比438.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円)となりました。売上高につきましては、第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

(単位：百万円)

	2018.3 2Q 実績	構成比	2019.3 2Q 実績	構成比	対前期増減		(参考) 通期	
					金額	%	2018.3 実績	2019.3 計画
売上高	7,466	—	7,781	—	315	4.2%	16,241	16,686
売上原価	5,586	74.8%	5,821	74.8%	234	4.2%	11,490	11,815
売上総利益	1,880	25.2%	1,960	25.2%	80	4.3%	4,750	4,870
販売管理費	1,881	25.2%	1,915	24.6%	34	1.8%	3,924	3,963
営業利益	△ 1	—	45	0.6%	46	—	826	907
経常利益	17	0.2%	92	1.2%	75	438.0%	838	924
親会社株主に帰属する 四半期・当期純利益	△ 63	—	△ 6	-0.1%	56	—	177	370

(注) 当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや、夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、固定費や広告宣伝費等の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

連結 BS 2019年3月期 第2四半期

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,582百万円減少し、11,893百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 2Q 実績
流動資産	6,073	4,337
現金及び預金	4,932	3,477
授業料等未収入金	354	58
その他流動資産	786	801
有形・無形固定資産	3,791	3,794
投資等	3,609	3,762
資産合計	13,475	11,893
流動負債	5,929	4,687
短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・1年内償還予定の社債	824	869
未払金・前受金	3,319	2,324
未払法人税等	275	193
その他流動負債	1,510	1,301
固定負債	2,531	2,447
長期借入金・社債	379	334
その他固定負債	2,152	2,112
純資産合計	5,014	4,758
負債・純資産合計	13,475	11,893

連結 CF 2019年3月期 第2四半期

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末と比べて80百万円増加し、3,458百万円となりました。

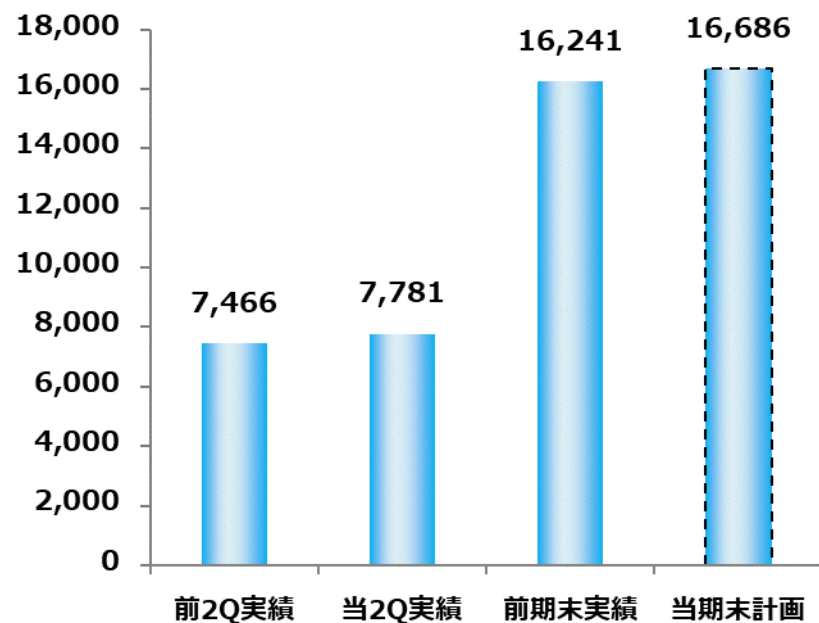
	2018年3月期 2Q累計実績	2019年3月期 2Q累計実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 516	△ 743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 480	△ 330
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	△ 307
現金及び現金同等物の期末残高	3,377	3,458

<p>➤ 営業活動によるキャッシュフロー △7億43百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 税金等調整前四半期純利益 1億33百万円 減価償却費 2億12百万円 売上債権の減少額 2億81百万円 前受金の減少額 △9億94百万円 	<p>➤ 財務活動によるキャッシュフロー △3億07百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期借入金の返済による支出 △79百万円 社債の償還による支出 △40百万円 配当金の支払による支出 △1億00百万円 連結の範囲を伴わない子会社株式の取得による支出 △1億81百万円
<p>➤ 投資活動によるキャッシュフロー △3億30百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期預金の預入による支出 △44百万円 定期預金の払戻による収入 1億18百万円 有形固定資産の取得による支出 △1億45百万円 無形固定資産の取得による支出 △1億39百万円 保険積立金の積立による支出 △99百万円 	

連結業績推移 2019年3月期 第2四半期

(単位：百万円)

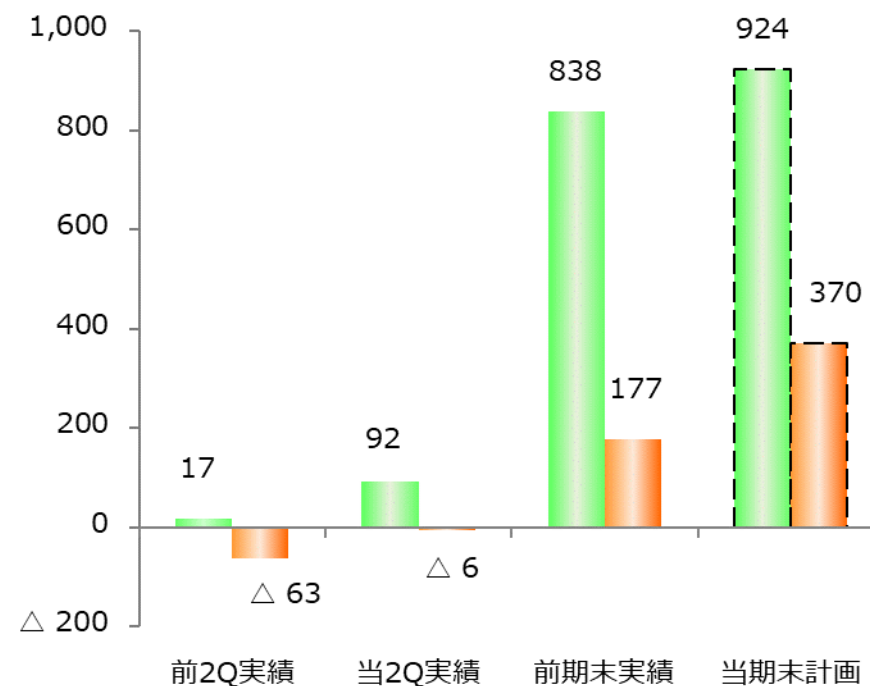
売上高



(単位：百万円)

経常利益/親会社株主に帰属する
四半期純利益・当期純利益

■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する四半期/当期純利益



事業別業績 2019年3月期 第2四半期（連結ベース）

（単位：百万円）

2Q

	学習塾事業		高校・ キャリア支援事業		その他		調整額	
	前2Q期	当2Q期	前2Q期	当2Q期	前2Q期	当2Q期	前2Q期	当2Q期
売上高	3,918	3,988	2,194	2,471	1,353	1,321	-	-
営業利益	388	307	125	285	154	91	△ 669	△ 639
校舎数	186校	188校	41校	41校	-	-	-	-

（ご参考）

通期

	学習塾事業		高校・ キャリア支援事業		その他		調整額	
	前期実績	当期計画	前期実績	当期計画	前期実績	当期計画	前期実績	当期計画
売上高	8,445	8,623	5,119	5,175	2,676	2,888	-	-
営業利益	1,045	1,009	870	784	221	255	△ 1,311	△ 1,141
校舎数	188校	195校	41校	41校	-	-	-	-

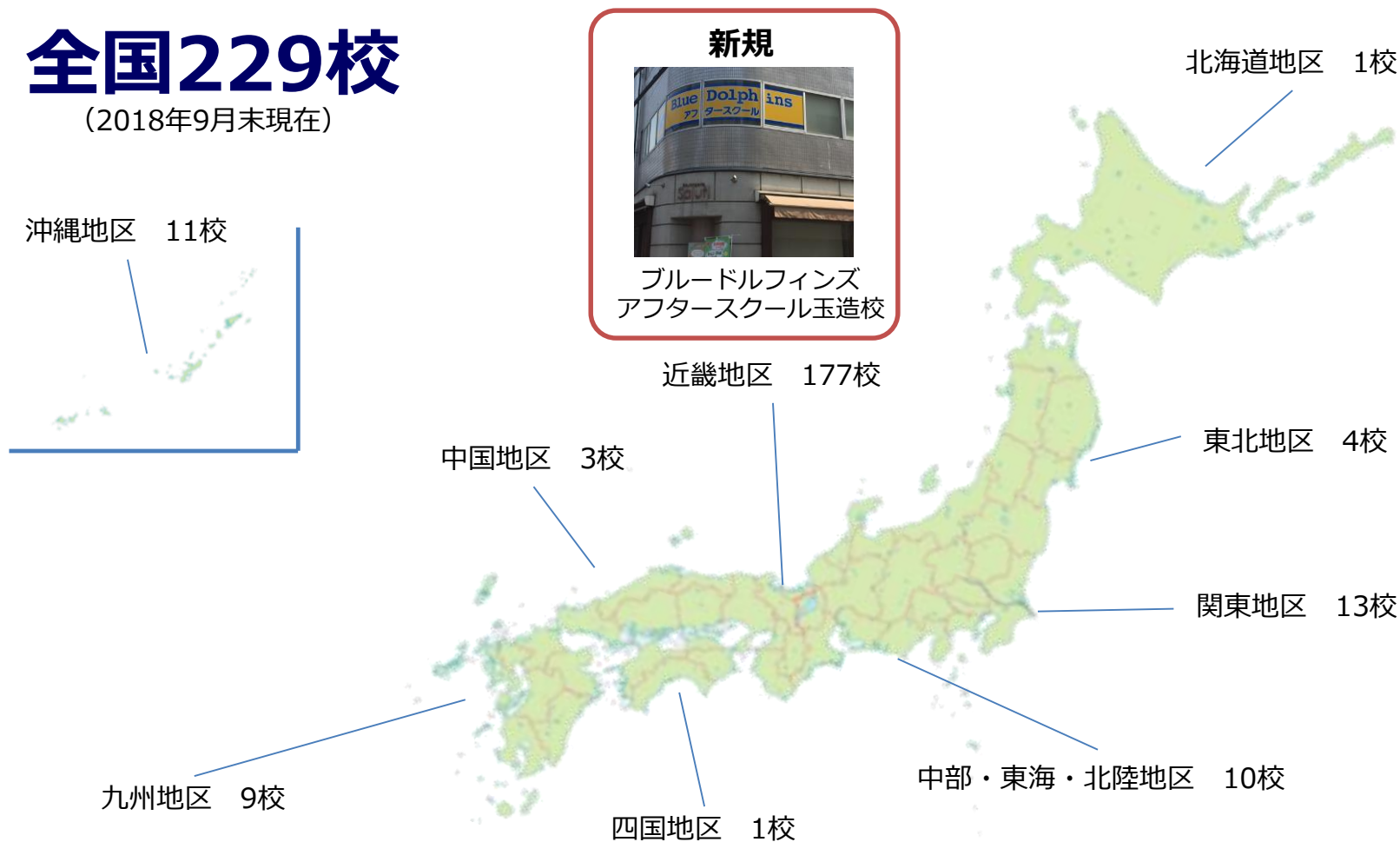
- （注）・営業利益は本社経費配賦前営業利益となります。
 ・業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、当第1四半期連結累計期間より前連結会計年度において、「その他」に含まれていた幼児教育事業を「学習塾事業」に統合しております。
 尚、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

校舎展開

積極出店とニーズに応じた移転・増床を行うことにより、競合力の強化とドメインの拡大を図っております。

全国229校

(2018年9月末現在)



事業展開

当社グループは、総合教育サービス企業として、学齢や指導形態等、多様な顧客ニーズに対応するブランド形成を図っております。海外からの留学生を対象とした日本語教育サービスの提供やランゲージサービス事業等、事業領域を積極的にひろげております。

セグメント	会社名/事業	ブランド名	対象				
			幼児	小学生	中学生	高校生	社会人等
学習塾事業	(株)ウィザス	第一ゼミナール		←→			
		ファロス個別指導		←→			
		第一ゼミパシード PASSPORT		←→			
		自宅が塾になる? スクールZ		←→			
		合格指導会 (シュール)		←→			
		MedSUR (メッドシュール)				←→	
	(株)学習受験社	GAZ (ガゼット)	←→				
	(株)佑学社	佑学社・大阪教育		←→			
	(株)フォレスト	国語学習会		←→			
	京大ゼミナール久保塾(株)	京大ゼミナール 久保塾		←→			
	幼児教育	Blue Dolphins ブルー dolphins	←→				
高校・キャリア支援 事業	(株)ウィザス	第一学院高等学校				←→	
		第一学院専門カレッジ					←→
	(株)エヌ・アイ・エス (株)Genki Global	ic NAGOYA INTERNATIONAL COMMUNICATIONS NAGOYA Genki JAPANESE & CULTURE SCHOOL				日本語教育 サービス	←→
その他	ICT教育・能力開発、 広告、企業内研修ポータルサイト、 ランゲージサービス、ヘルスケア等	SRJ 株式会社 あまコミュニケーションズ 株式会社ブリーズ REVIC GLOBAL 株式会社レビックグローバル Daichi Progress KIKKO For Better Communication					

トピックス：今後の飛躍にむけて外部提携も積極的に展開

激変する環境変化に伴い、当社グループでの尽力はもちろん、外部との提携も積極的に進めております。大きく変わっていく市場・顧客のニーズに応え続けるよう、努めていきます。

株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携

教室・学習塾の連携にとどまらず、環境変化に応じた学習アセスメントや学習コンテンツの共同開発、ビッグデータを用いた商品・サービスの開発や普及を行うとともに、学校教育領域における官公庁・地方自治体からの受託拡大や民間教育領域における社員教育向け商品・サービスの開発を行い、新たな市場への積極的進出を図ってまいります。

■株式会社学研ホールディングス 概要

所在地	東京都品川区
代表者	代表取締役社長 宮原 博昭
事業内容	教育サービス事業、 教育コンテンツ事業、 医療福祉サービス事業、 教育ソリューション事業、 トータルソリューション事業

学校法人柏専学院との業務提携

高大接続による「新しい学び」の構築、社会人・シニア層の「学び直し」（リカレント教育）の機会提供をはじめ、これからの社会で求められる教育ニーズに応え得る教育プログラムの開発・提供をめざしていきます。

■学校法人柏専学院 概要

所在地	新潟県柏崎市
代表者	理事長 梅比良 眞史
事業内容	私立学校 ・新潟産業大学 ・新潟産業大学附属高等学校

株式会社早稲田エルダリーヘルス事業団との業務提携

新しいシニア向け健康増進サービス事業の開発と事業展開、新たなシニア向けQOL向上に資するサポートサービス等の創出と展開をめざしていきます。

※QOL：Quality of Life

■株式会社早稲田エルダリーヘルス事業団 概要

所在地	東京都港区
代表者	代表取締役社長 筒井 祐智
事業内容	介護を不要とする高齢者のための健康維持、 介護状態の進行予防に関するプログラムの コンサルテーション 等

学習塾事業：独自の教育プログラムによる顧客満足度の追究

進学塾として、「成績向上と志望校合格」に全力を注ぐのは当然のこと。我々がめざすのは、それにとどまらない、生徒一人ひとりの未来を見据えた指導です。受験勉強を単なる詰め込みで終わらせず、将来に生きる「自ら意欲的に考え、学ぶ力」を育む機会と位置づけ、社会で活躍できる人づくりを推進します。

2018年 3つの柱

【1】独自の意欲喚起教育

創業以来培ってきた意欲喚起教育EMS（the Educational Method of Self-motivation）を更に進化させ、「社会」や「将来」について知り、未来を「自分ごと」としてとらえ、「将来に向けて、今何を学ぶべきか」という「自己理解」を深めることで、学習意欲の向上につなげていきます。

【2】プラスサイクル学習法

プラスサイクル学習法とは、当社40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かした第一ゼミナール独自の教育プログラムです。生徒自身のやる気を引き出して継続させることで、塾でも学校でも家庭でも、主体的に学習に取り組む姿勢を育み、一人ひとりの成績向上・志望校合格をサポートいたします。

【3】グローバル人材の育成

4技能（聞く・話す・読む・書く）の習得はもちろん、世界を舞台に使われている活きた英語を身近に体験し続けることで、英語を「自分ごと化」できるようになります。プログラムの開発は、長年にわたり国際社会において幅広い分野で通訳・翻訳・人材派遣・アテンダントサービスを提供している、株式会社吉香（ウィザスグループ）と一体となって、進めております。

2018年3月期 実績

売上高	8,445百万円
営業利益	1,045百万円



2019年3月期（通期計画）

売上高	8,623百万円
営業利益	1,009百万円

（注1）共通費用配賦前の営業利益



トピックス：大阪府の個別指導塾（高校受験）で顧客満足度第1位を獲得

実際のサービス利用者への調査で日本最大級の規模をほこる【オリコン顧客満足度ランキング】において、ファロス個別指導学院が「高校受験 個別指導塾」部門で大阪府の第1位を獲得いたしました。

子どもを取り巻く学習環境は激変していますが、教育理念である「1/1の教育」を今後も貫き、一人ひとりの学習目的・目標に寄り添い、顧客満足度の更なる向上に努めてまいります。



<https://juken.oricon.co.jp/rank-highschool-individual/kinki/company/pharos21/>

ご家庭から寄せられている声

試験勉強を見るだけでなく、生活面や入試後の先の進路について等細やかなフォローをしていただいています。

子どもが自分から進んで通学していました。生徒に信頼される学習機関はなかなかないと思います。

自習室をテスト前から提供してくれた。講師の大学生が親切で分かりやすかった。受験の相談に乗ってもらえたこと。

成績が上がり、志望校決定の助言も適切であった。

オリコン顧客満足度調査ホームページより

高校・キャリア支援事業：独自のICT教育 日本語教育サービスも展開

高校事業

第一学院高等学校

構造改革特区の認定を受けた株式会社立の広域通信制高校で、東日本に「高萩本校」、西日本に「養父本校」の2校を設置しております。独自のICT教育を推進しており、全生徒を対象にタブレットを使用し、映像・音声による授業配信とともに、レポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。

設置コース

- 通学型 標準コース、特別進学コース、総合コース、特化コース、芸能コース、スポーツコース、美容コース、ペットコース、本校通学コース等
- 通信型 Mobile HighSchool（通信コース）、高認取得通信コース



高萩本校（茨城県）



養父本校（兵庫県）

2018年3月期 実績

売上高	5,119百万円
営業利益	870百万円



2019年3月期（通期計画）

売上高	5,175百万円
営業利益	784百万円

（注1）共通費用配賦前の営業利益

日本語教育サービス事業



主にアジア圏からの留学生を対象にした日本語教育サービスを提供しております。国籍・性別・年齢を超えてコミュニケーション能力を上げ、世界的な視野で考え行動できる人材を育成し、地域社会・国際社会に貢献してまいります。



日本語習得を希望するヨーロッパの学生、社会人を対象に、日本語を学ぶとする一人ひとりの学習者に寄り添いながら、日本語の特質や価値観・習慣・日本文化を伝え、地域交流や様々な体験イベントを通じて、諸外国からの日本理解に貢献してまいります。

高校・キャリア支援事業：第一学院高等学校の特色ある専門コース

通信制高校としての特色を活かして、生徒の興味・関心に応じた魅力あるコースを展開し、多様なスペシャリスト育成に貢献してまいります。

特化コース

デジタルハリウッド大学／デジタルハリウッドと提携。プロの講師陣から実践的に学びます。

ICTスキルやプログラミングなど、これからの時代で一層必要となる力を、プロの講師陣から実践的に学びます。



芸能コース

渡辺プロダクショングループの『渡辺高等学院』と提携。

プロ講師から芸能デビューに直結した専門レッスンを受けることができます。



スポーツコース (サッカー部)

学習時間とトレーニング時間をフレキシブルに確保し、文武両道のアスリートを育成します。



美容コース

美容専門学校との提携。美容のプロになるための専門知識（エステやネイル・メイクなど）やプロの技術を実践的に身につけます。



ペットコース

ペットに関する分野で活躍するために、ペット業界のビジネスからペットの美容・健康に関することまで、幅広い専門知識を身につけます。



その他

ICT教育・能力開発事業

- 能力開発「右脳速読講座」を全国教育機関に提供するとともに、企業や社会人向けコンテンツも制作・販売しております。
- ICT機器やアプリ、ネットワーク構築等のソリューションサービスをワンストップで提供しております。



2018年3月期 実績

売上高	2,676百万円
営業利益	221百万円



2019年3月期（通期計画）

売上高	2,888百万円
営業利益	255百万円

（注1）共通費用配賦前の営業利益

企業内研修ポータルサイト事業

- 法人向けeラーニングサービスを展開し、社員育成・能力開発教材コンテンツを提供しております。
- 映像を活用し、学習スタイルや学習方法に応じた最適な教育の開発と学習環境のプロデュース、ナレッジ継承などによる人材育成及び人材開発をサポートします。



ランゲージサービス事業

- 世界90言語に対応できるスペシャリストを抱え、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。
- 通訳・翻訳、秘書、受付、一般事務だけでなく、展示会・周年事業・式典・研修会などの各種イベントに必要な運営・進行スタッフを始めとして専門講師等の派遣を行っております。



その他 ICT教育・能力開発事業

ICT教育・能力開発では、速読を当社独自で応用・研究し、小学生から社会人までの幅広い年齢層を対象に、速読力を総合的に鍛える『速読速解システム』等を制作・販売するとともに、ICTを活用したオンライン英語コースを販売しております。さらにICT教育ソリューション・サービス事業として学習塾・学校の講座運営にあわせてベストなICT教育環境の導入から環境支援、運用支援をワンストップサービスで提供しております。

速読速解システム



脳科学に基づき開発されたトレーニングを行い、長文を早く正確に読み解き記憶する能力を最大限に引き出し、記憶力や理解力、入試での合格力を高めます。学習塾や公私立学校等2,100校以上の教室で導入され、受講者は累計22万人を突破しております。この速読メソッドを活用し、受験英語に必須の長文読解に特化した「速読英語」（1,000校以上で導入）や「社会人速読」にも展開をひろげ、幅広い年齢層に対応しております。



その他、記憶力・集中力・眼の機能など、「脳活性」に重点を置いたトレーニングシステムの『脳サプリ』、食事・運動・知的トレーニングなどを組み合わせて、認知症の予防習慣を支援するプログラムの『認トレチャレンジ』、第2回キャリア教育アワード経済産業省優秀賞のキャリア教育講座『みらい』などを提供しております。

その他 企業内研修ポータルサイト事業

法人向けe-ラーニングサービスの提供



三井住友銀行をはじめとするメガバンクやメガ損保、国内自動車メーカー等の大手製造業、SGホールディングスグループ、アサヒビール等の大企業における社員研修や営業研修等の法人向けオンライン教育サービスを提供しております。映像などのリッチメディアを活用した教材の開発から、学習環境のプロデュース、ナレッジ継承による人材育成・開発を行っております。

主な製品

■eラーニング教材

- ・ 内定者/新入社員研修・教育
- ・ 人材育成（グローバル人材、管理職、若手中堅社員向け）
- ・ 営業研修
- ・ 会計/財務
- ・ MBA
- ・ 語学（TOEIC/中国語）
- ・ PC/ITスキル
- ・ CSR/コンプライアンス

■外国人スタッフ向け研修教育（多言語）

- ・ 英語
- ・ 中国語
- ・ ベトナム語



その他 ランゲージサービス事業

株式会社吉香では、通訳・翻訳の分野において90カ国にのぼる多様な言語対応、24時間体制での国際報道サポート等、独自性の高い事業運営を手掛けているとともに、昨今のインバウンド需要に対応するため、語学力の高いスペシャリストの派遣等、高度人材サービスを展開しております。



<事例紹介>

文化財団主催の東京オリンピック、 パラリンピック関連会合での日英逐次通訳

2020年の東京オリンピック、パラリンピックに向けての文化財団主催の会合で、英語⇔日本語の逐次通訳を担当いたしました。日本の大臣クラスや海外からのゲストなど、クールジャパンにかかわる文化人・知識人の方々のメッセージの授受を円滑に行いました。



米国大手流通・量販店CEOのテレビ出演

テレビの収録現場で出演者や番組スタッフがライブでゲストとコミュニケーションを取るための通訳業務です。英語⇔日本語の同時通訳ではありましたが、出演者の業種も指定されているため、限られた条件での優れた通訳者を起用しております。



化粧品販売支援通訳

大手ドラッグストアで販売されている有名国内化粧品メーカーの商品を、訪日外国人観光客（中国人）に向けて販売する際の通訳業務を担当しております。各店舗にて、日本人の販売員と中国人のお客様の間に立って、商品の説明等を行っております。





株主還元

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと考えております。利益配分の基本方針としては、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆様への利益還元を積極的に行い、安定配当に主眼をおいた考え方を取っております。

期	年度	1株当たり配当金 (円)	純資産配当率 (%)	利回り ^(注1) (%)	株価 (期末終値) (円)
40期	2016.3	16.00 (記念配2.5円含)	3.6	5.08	315
41期	2017.3	16.00	3.5	4.22	379
42期	2018.3	16.00	3.6	3.75	427
43期予想 ^(注2)	2019.3	16.00	—	—	—

単元株数は100株となっております。

(注1) 利回りは、各期3月末日時点の株価で算出しております。

(注2) 第43期につきましては、普通配当として中間配当6円、期末配当予想10円となっております。

環境保全活動、CSR活動等の実施

環境保全活動

第一ゼミエコ★プロジェクト

当社では、“「**世界の子ども**」と「**地球の未来**」を創る”をテーマとする「ペットボトルキャップ回収」に取り組んでおり、キャップの売却益が「世界の子どもにワクチンを日本委員会」へワクチン代として全額寄付されます。

キャップ回収 : 5,375,609個

ワクチン : 6,719人分

CO₂削減 : 42,333Kg

2018年11月5日



■キャップ800個
→ポリオワクチン1人分

■キャップ400個
→3.15kgのCO₂削減

校舎照明の切り替え

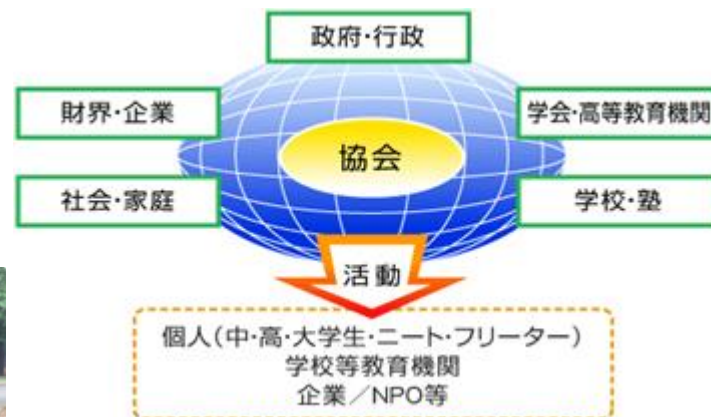
当社では、節電と環境保護のために全校舎でのLED照明切り替え活動を行っております。LEDは地球環境に貢献でき、電力使用量及びコストの大幅削減になる照明です。



社会貢献活動

キャリア教育事業を通じた活動

青少年と行政・企業・教育機関等とのキャリアネットワーク形成を推進する「一般社団法人 共生と共育ネットワーク」の受託業務において、収益事業としてではなく社会貢献活動の一環と位置付け、全国の保護者・団体等への講演・相談会を行うと同時に、カウンセラーの養成・研修を推進しております。





東証JASDAQ : 9696

お問合せ先 株式会社ウィザス 統括支援本部 経営企画チーム

【TEL】 06-6264-4205

【Mail】 webmaster@with-us.co.jp

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。